戦後日本の階層と階層意識

——SSM調査1955-1995年の軌跡——

原 純 輔

Social Stratification and Class Consciousness in Postwar Japan :
Changes in the SSM Survey 1955-1995

Junsuke HARA

A history of postwar Japan in the aspect of social stratification or social inequality is presented by the data from the National Survey of Social Stratification and Social Mobility, called as “the SSM survey” in Japan, conducted in 1955, 1965, 1975, 1985, and 1995. Just after the defeat of World War II in 1945, nearly about 50% of Japanese workers were engaged in farming and kindred occupations such as fishing and forestry. However, in the following 50 years, Japanese society has accomplished industrialization and already arrived at post-industrial stage. Also, the “affluent” society was realized through the high economic growth in 1960s and 1970s. Changes in inequality in possession of social resources and opportunities and in class consciousness from 1955 to 1995 are examined. Contrary to the self-image by the people, Japanese society did not become equal at least in economic or social spheres. There appears tendency toward expansion of inequality and immobility of social stratification since latter half of 1970s.

However, class consciousness did not show corresponding change. Regarding those inequality and class consciousness, two turning points of Japanese society may be pointed out. One is the time of “the oil crisis” in 1973-74, and the other is the latter half of 1980s and 1990s, the period of low or stable economic growth. Changes at those turning points and their meanings are presented.

1. はじめに

1.1 SSM調査の40年

“戦後50年”を契機に、第二次世界大戦以降の日本社会がどう変化したのか(あるいは、どう変化しなかったのか)についての議論が、さまざまな形で行なわれている。1955年以来、10年ごとに実施されてきた「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」の結果を用いて、社会階層および社会的不平等という側面から、戦後日本社会の変化に検討を加えるのが本稿の目的である。

上でも述べたように、このSSM調査は1955年に開

始されたので、敗戦直後の混乱期から、新憲法の制定や農地改革など、社会階層や社会的不平等にも大きくかわる諸改革の行なわれた時期は、残念ながらカバーしていない。それに続く“戦後第2期”ともいう時代の幕明けの時期として、1955年は位置づけられるだろう。1950年には朝鮮戦争が勃発して、その特需が日本経済の立ち直りに大きな力となるとともに、1960年代以降の高度経済成長につながった。1955年には、左右社会党の統一と保守合同が行なわれて、政治におけるいわゆる「55年体制」が成立した。また、翌1956年の経済白書には、「もはや戦後ではない」という有名な言葉が登場した。日本が国連加盟を果たしたのもこの年である。

このような出来事から明らかなように、1955年当時は、「現代」日本社会の基本構造が成立した時期という

---

* 東北大学文学部
(Faculty of Arts and Letters, Tohoku University)
連絡先: 〒980-77 東北大学文学部

図1. 職業分布の変化 (1955-95年)

ことができるだろう。第5回のSSM調査の行なわれたのが1995年であるから、われわれのデータは、その後40年間の状況をカバーしていることになる。この40年間に日本社会が大きく変化してきたことは間違いない。たとえば、就業者の産業別構成比では、第一次、第二次、第三次産業が、1955年にはそれぞれ41%、25%、34%であったものが、1995年には6%、38%、56%に変化した。第一次産業の比率（国勢調査の結果によれば、その5年前の1950年には48.5%と、約半数を占めていた）が激減し、第二次、第三次産業の比率が増加するのは、多くの先進産業社会に共通の傾向である。しかし、1975年以降は第二次産業比率も停滞傾向を示しており、半ば農業社会的状態から、工業社会、脱工業社会へと急速な変貌を遂げたのである。

国民所得についてみると、1995年は1955年の約56倍に増大しており、とくに1955年から1975年までの高度経済成長期を含んだ時期の伸びが著しい。いわゆる「豊かな」社会が実現されたのである。

社会階層ともかわりの大きい、人びとの職業および従業上の地位の分布について、変化を示したのが図1である。上級ノンマニュアル—一般ノンマニュアル—マニュアル—農林という4分類でみると、農林の比率の激減は、あらためて指摘するまでもない。他のカテゴリーはそれぞれ比率が増加しているけれども、と

くに上級ノンマニュアルの増加率が大い¹⁾。

これらの人びとの従業上の地位については、農林の大半は自営業者（自営業主ないし家族従業者）であるけれども、除いて考察する必要がある。ここでは雇用者の比率が大きく増加したことがわかる。ただし、自営業者の比率はほとんど減少しておらず、雇用者の供給源が基本的には農林であることがわかる。

なお、さまざまな理由から、SSM調査では最初は男性のみを対象として実施された。女性を対象として加えられたのは、1985年の調査からである。したがって、女性に関しては1955年以来的推移をたどることが不可能であるので、以下では、男性の調査結果のみを分析の対象としている。

1.2 社会階層と社会的地位

次に、この論文におけるキー概念である「社会階層」（あるいは、単に「階層」）について、簡単に説明しておくことにしよう。

われわれの社会には多くの不平等が存在する。不平等とは、さまざまな財貨や権力、あるいは社会的な威信や情報など、人間の欲求の対象であり、かつ相対的な希少性をもつ有形無形のもの（これを「社会的資源」とよぶ）が、人びとの間で不均等に保有されている状況、あるいはそれらのものを獲得するチャンス（機会）に、人びとの間で違いのある状況をさしている。このような不平等は、その結果として、消費、余暇、健康、文化的享受などの生活機会に差異をもたらす。また生活機会の差異は生活様式（結婚、しつけ、宗教活動、余暇活動、集団参加など）を分化させる。したがって不平等とは、人びとの社会経済的生活条件の差異であるともいうことができる。

こうした不平等は、逆に社会の側からみるならば、限られた社会的資源やその獲得機会が、社会的規範や制度など、何らかの社会的メカニズムによって人びとの間に不均等に配分されている状態とみることができる。「社会階層」の概念については、分析的用語法と経験的（あるいは日常的）用語法を区別しておくのが便利であるが、分析的には、「社会階層」とは社会的資源やその獲得機会の不均等配分のパターンのことをいう。社会的資源とみなされるものは多種多様である。かりに、多くの人びとの共通の欲求の対象であるものに限定したとしても、決して一種類ではない。したがって、複数の（多次元的な）社会階層を考える必要がある（原、1981）。

1) 基本的な趨勢をとらえるのがこの論文の主旨であるので、ノンマニュアル—マニュアル—農林という、最も基本的で単純な分類を採用した。ただし、それでは工業化後のサービス経済化や情報社会化などに対応した変化をとらえ損なう恐れがあるので、ノンマニュアルを、相対的に高い収入や威信を享受している専門、管理等の上級ノンマニュアルと、それ以外の一般ノンマニュアルに分類した。

社会階層の中での個人の相対的な位置が「社会的地位」である。複数の社会階層に対応して、個人は複数の社会的地位をもつ。ただし日常的には、権力とか威信のように、社会関係に直接かかわる資源の大小をさして社会的地位ということも多い。

ところで、個人のもつ社会的地位や社会的役割、あるいはその他の属性によって、人びとをさまざまに区分(カテゴライズ)している。この社会的カテゴリーは、地位・役割・属性に対応する形で上に述べた社会経済的生活条件が異なっていることが多い。このことは、現代社会における最も代表的な社会的区分である、職業をとりあげてみれば明らかであろう。また、学歴のように社会的資源の保有量の違いが、社会的カテゴリーそのものとなっているとみなせる場合もある。同一の社会的カテゴリー内の人びとに社会経済的生活条件の共通性が存在し、したがって社会的カテゴリー間に社会経済的生活条件の違いが存在するとき、社会的カテゴリーの序列を経験的には「社会階層」とよぶ。

ただし、現実の階層については、2つの点で注意が必要である。

第1に、社会経済的生活条件の共通性とか違いとかは、あくまでも相対的なものにすぎない。たとえば職業所得を例にとってみよう。人びとの所得が職業によって異なっていることは事実であるけれども、同一の職業の人びとの間でも所得は大きく異なっている。つまり、階層差とはあくまでも平均的差異というのが正しい。

第2に、たとえ平均的な差異であっても、社会的カテゴリーを完全な形で序列づけることは不可能である。たとえば上で述べたように、職業をその(平均)所得の大小によって序列づけることは可能であろう。しかし同時に、職業によって享受する社会的威信(職業威信)に違いのあることを、われわれはよく知っている。調査の結果によれば、所得の序列と威信の序列とは完全には一致しない。つまり、各社会的カテゴリーの階層内で占める位置(階層的地位)は、社会的資源の種類によって異なっている可能性がある(今田・原, 1979)。

通常われわれは「階層」について、社会経済的生活条件の違いによって相互に明確に区別される社会的カテゴリーの序列というイメージをもっている。しかし、以上の点から明らかなように、実体として階層をとらえるのは、案外に困難なことがわかる。つまり、階層差は平均的な差異にすぎず、階層的地位は社会的資源

の種類によって異なっている。むしろ重要なのは、社会的カテゴリーの間に社会経済的生活条件の差異があると、人びとが考えている事実かもしれない。そのことが人びとの意識や行動に影響を及ぼすのである。したがって、実際の不平等の存在が、人びとには階層として意識される場合もあれば、意識されない場合もある。

また、これまで意識されていなかった不平等が、新たに階層として立ち現われてくることもある。たとえば、性別による不平等の問題はその代表的な例であり、今後は民族間の不平等(在日外国人、外国人労働者)も、日本社会においても深刻な問題となってくることが予想される。

以下の各節では、戦後日本の社会階層について、資源保有の格差、機会の格差、階層意識をとりあげ、40年間の変化の素描を試みることにしよう。

2. 階層格差の推移

2.1 収入格差

人びとの欲求の共通の対象となる社会的資源にはさまざまなものがあるけれども、ここでは、社会経済的生活条件の格差を生み出すうえで最も基礎的ともいえる、収入の格差とその推移をとりあげることになろう。

SSM調査の結果から、世帯収入格差と個人収入格差の推移を示したのが図2と図3である。実線で示されているのが25%位値(収入の少ない方から全体の25%目つまり下位1/4番目に当たる人の収入額)と75%位値(収入の少ない方から全体の75%目つまり上位1/4番目に当たる人の収入額)である。1955年当時、世帯収入の25%位値は13万1千円、75%位値は34万1千円、個人収入の25%位値は11万6千円、

図2. 実質世帯収入の推移

図3. 実質個人収入の推移

75% 位値は 28 万 2 千円であった (いずれも年収)。また、この 2 つの値の比が破線で示されている。

このような収入格差を検討するとき、最もポピュラーなやりかたといえるのは、分散なり変動係数で比較する方法であろう。しかし、SSM 調査程度の規模の調査の場合、たまたま極端に収入の多い人が 1 人でも調査対象として含まれていると、平均値や分散が大きく影響を受けるおそれがある。そこで、下から 25% 目という比較的下位の人の収入額と、75% 目という比較的上位の人の収入額を格差比較のための指標としたのである。また、収入の推移を問題にするときには、物価水準が変化しているので名目収入の推移をとりあげても意味がない。そこで、名目収入額を消費者物価指数で補正して、1955 年の 25% 位値を 100 とした場合の実質収入額の変化が示してある。

格差とその推移を検討してみよう。25% 位値と 75% 位値の差に着目すると、とくに世帯収入では、格差が回を追うごとに拡大していることがわかる。個人収入の場合には、世帯収入ほど単純な変化ではないけれども、1955 年と 1995 年を比較すれば、やはり差は大きく拡大している。25% 位値と 75% 位値の比の方では、やや様相を異にする。世帯収入、個人収入ともに、1975 年までは縮小を続ける。とくに個人収入は、1975 年には 1.56 となるが、これは 75% 位値の人の収入額が 25% 位値の人の約 1.5 倍にすぎないことを意味している。しかし 1985 年以降は、この縮小傾向は停止する。とくに個人収入は、1985 年には 20 年前の水準に戻ってしまっている。

なお、収入格差をもたらす要因を検討するために、年齢、職業、学歴を独立変数として重回帰分析を試みたが、これらの相対的規定力はほぼ等しく、時間的変化も少なかった。その意味では、格差の変化を規定する、

決め手となる要因も発見できなかった。この点については、今後さらに検討が必要である。

以上から明らかなように、この 40 年の間に日本社会が収入に関して平等になったとか、あるいは平等化傾向が続いているとはいえない。とくに 1975 年以降の 20 年間には、収入差でみても収入比でみても、格差は拡大傾向にあるといわねばならない。

このように人びとの収入は決して平等化していなくても、相対的に収入の低い層であっても、実質収入はこの 40 年間に大きく増大したことは間違いない。いわゆる「豊かな社会」の実現である。図 2、図 3 に示されているように、1985 年以降はやや鈍るものの、比較的低収入の 25% 位の人であっても、世帯収入、個人収入ともに着実に上昇している。1955 年を 100 とすると、1995 年には、世帯収入では 600、個人収入では 518 と、5 倍をこえる伸びとなっている。つまり、収入が相対的に低いとはいっても、必ずしも貧しい状態にとどまっているわけではなく、下層＝貧困層ではないことがデータによってもはっきりと示されているのである。

人びとが全体として豊かになった証拠として、しばしば耐久消費財所有率の伸びがとりあげられる。現在では所有することが当たり前になっている電化製品をはじめとする耐久消費財の多くが、1960 年代から 70 年代にかけて急速に普及していったものであることは、SSM 調査だけでなく多くの調査によって明らかにされている。これを支えていたものが、実質収入の伸びであることは明らかである。

ところで、貧しい人びとが豊かになっていくための社会的しくみとしては、基本的には、所得の再分配 (パイの均等化) と所得水準の全体的上昇 (パイの拡大) という 2 つの筋道がある。たとえば、わが国の所得政策や経済政策でも、この 2 つが共に追求されてきた。しかしながら、現実には後者の効果が大きかったことは、以上の分析から明らかであろう。

2.2 進学機会の格差

機会の格差に関しては、進学機会 (学歴) と就業機会 (職業) の格差を親の地位との関連で検討する。

高い学歴は、多くの人びとにとっての欲求の対象であり、それ自身が社会的資源としての性格をもっている。同時に、学歴が後の就業機会 (職業) を規定する重要な要因であることは、指摘するまでもない。戦前の日本社会において、この学歴の獲得機会 (進学機会)

が親の地位によって大きく異なっていたことは、よく知られている。そこで、進学機会と親の地位との関連は、日本社会において進学機会がどこまで均等に開放されているかを示す指標となる。

図4、図5は父職別にみた高校および大学進学率の推移である（それぞれの時点における特徴を明らかにするため、25-34歳の年齢層だけをとりあげた）。高校進学率の方はすべての階層で100%に近づいており、格差は明らかに縮小している。ただし、それにもかかわらずノンマニュアルとマニュアル、農林の間には、1995年でも約10%の差が存在している。

なお、戦前には親の地位による進学機会の格差は大きかったと述べたが、たとえば1955年における25-34歳の年齢層の親の世代にあたる、55-64歳の年齢層の場合、中等学校進学率は、上級ノンマニュアル68%、一般ノンマニュアル37%、マニュアル6%、農林14%となっており、最高と最低の進学率比は約11である。ここで、マニュアルと農林の順位が子の世代と逆になっているのは、農林には進学率の高い地主階級が含まれており、農林内での地位格差が大きかったことを反映している。

大学についても、全体的な上昇にともなって進学率比は明らかに縮小しているけれども、比率の差に着目すると、1955年以来ほとんど変化していないことがわかる。また、高校進学率では差のなかった上級ノンマニュアルと一般ノンマニュアルの間に、1995年でさえ大きな格差が存在している。

2.3 就業機会の格差

現代産業社会において、職業は、人びとの社会経済的生活条件の格差をもたらす、最も重要な要因である。所得、威信、勢力（影響力、発言力）など、主要な社会的資源の獲得が職業に規定されていることは、あらためて指摘するまでもない。日常的ないいかたをすれば、職業は最も重要な階層である。そして、進学機会

と同様、人びとがどのような職業に就業するか、その機会が親の地位とはどれだけ独立であるかは、日本社会の就業機会の開放性の指標といえる（親子間の地位の変化を階層研究では「世代間社会移動」とよぶ）。

人びとの職業とその親の地位との関連については、安田三郎（1971）が提唱した強制移動係数と（総合的）開放性係数という2つの指標を、ここでも用いることにする²⁾。強制移動係数とは、親子間での職業の変化（移動）のうちで、職業需給の変化などによって、個人意志にかかわらず発生せざるを得なかった移動量（強制移動量）に関する係数であり、すべての移動が強制移動であるときに1をとる。開放性係数とは、総移動量から強制移動量を引いたもの（これを安田は純粋移動とよんだ）に関する係数である。この純粋移動は、個人の意志や移動に関する社会的規範によって発生するものであり、純粋移動量の大小こそが社会の開放性にかかわると、安田は主張した。純粋移動量が親子間の職業が無関係であると仮定したときの、期待移動量に一致したとき、開放性係数は1をとる。

図6の破線は、安田の分析にならって父職一現職間

図4. 父職別高校進学率の推移 (25-34歳)

図5. 父職別大学進学率の推移 (25-34歳)

- 2) 親と子の階層的地位に関するクロス集計表を、「世代間移動表」とよぶ。世代間移動表において、親の地位が i 、子の地位が j である者の数を n_{ij} とすれば、強制移動係数、開放性係数は、それぞれ以下のように定義される。ただし、 I は地位カテゴリー数、 $\bar{n}_i = \min(n_{i.}, n_{.i})$ 。

$$\text{強制移動係数} = \frac{1}{2n_{..}} \sum_{i=1}^I |n_{i.} - n_{.i}|$$

$$\text{開放性係数} = \frac{\sum_{i=1}^I (\bar{n}_i - n_{ii})}{\sum_{i=1}^I (\bar{n}_i - n_{ii} n_{.i} / n_{..})}$$

の係数を求めた結果である。1955年当時には、強制移動係数、開放性係数ともに小さかった。しかし1965年になると、高度経済成長を背景とする農業から他産業への世代間社会移動を反映して、強制移動係数が急上昇した。その後、強制移動係数は停滞ないし下降に転じたけれども、1955年に比較すれば高い水準を維持している。他方、開放性係数は一貫して上昇を続けている。図からはこのような記述が可能である。しかし、この分析によって趨勢を論じることには問題がある。

第1は、各調査時点のデータには20歳から69歳までの人びとが含まれており、調査の間隔が10年であるため、かなりの部分が前後の調査と重複したデータにもとづいて、変化を論じることになる。そこで、25歳から34歳までの人びとにデータを限定して、係数を求めた結果が■印の実線のグラフである³⁾。

第2の問題点は、職業カテゴリーである。たしかに工業化の進行段階では農業から他の職業への流出がどのように行なわれるかが、就業機会格差の分析の焦点であったといってよい。しかし、工業化後の段階では、非農業的職業間の移動、とくにマニュアルから上級および一般ノンマニュアルへの流出がむしろ問題となる。実際上の問題としても、1985年、95年における25-34歳の世代では、父職が農林である者は0に近くなってしまうのである。

そこで、職業を上級ノンマニュアル—一般ノンマニュアル—マニュアル(含農林)に分類しなおして、係数を求めた結果が▲印の実線のグラフである。就業機会の格差の趨勢を追うためには、1975年頃までは■印の、それ以降は▲印のグラフに着目すべきであろう。1975年までの変化は全体の傾向とほぼ一致しているので、それ以降について述べておけば、次のようになろう。それまでの農林からの流出に比較すれば低いレベルながら、工業化後の経済変動に伴うと思われる強制移動係数の上昇が続いている。しかし、開放性係数の方は一貫として上昇し続けているわけではなく、1995年はむしろ下降して、階層の固定化の兆しがみられる。

図6. 社会的流動性の推移 (25-34歳)

注) グラフ左下が1955年の数値。以後、1965年、1975年、1985年、1995年の順に結ばれている。

ただし、第1回調査の行なわれた1950年代と現在を比較すれば、いずれのカテゴリーを採用したとしても、明らかに現在の方が流動的で開放性も高いことはいうまでもない。個別の職業カテゴリーについての検討結果は省略するけれども、流出はあっても新規の流入がほとんどないという農林の閉鎖性が1955年における低い開放性係数に貢献していた。また、図6に示したとおり、1985年と1995年を比較すると、強制移動係数が上昇する一方、開放性係数はわずかながら低下した。これは、上級ノンマニュアルの開放性の低下(閉鎖性の増大)が主要要素となっている。つまり、一般に最も階層的地位が高いといえるのでできる専門的職業や管理的職業が、親子間で継承される傾向がわずかながらも強まったのである。

ところで、工業化(あるいはより広く産業化)と就業機会の開放化については、まったく対立する2種類の議論が存在する。1つはいわゆる産業化論といわれる議論であって、工業化の推進のためには、(学校教育を通して得られる)これまでとは異なる知識や技能を身につけた、大量の労働力が必要となり、親の職業とは関係のない形で就業機会が開かれるようになる、と主張する(富永, 1965)。もう一方は、フェザーマンら(Featherman, Jones, and Hauser, 1975)によるFJH仮説として知られているものであって、工業化と共に社会はたしかに流動化するけれども、それは職業需給の変動による強制移動であり、就業機会が開放化するからではない、と主張する(今田, 1989)。

就業機会の開放化が進行したかどうかは、どのような指標が用いられるか、またどのような職業カテゴ

3) 父職との関連をとらえるためには、職業経歴の安定する、より高い年齢層をとりあげるべきであろう。しかし、高い年齢層の場合、調査時点よりもかなり以前の職歴形成メカニズムが、移動係数には反映されることになる。また、前出の学歴の場合と合わせる意味でも、25-34歳の年齢層とした。

リーが用いられるかによって結論が変わってくる可能性がある。このような限定つきではあるけれども、SSM 調査のデータとここでの分析方法によるならば、少なくとも工業化の進行段階と考えられる 1975 年頃までは、日本社会では就業機会の開放化がみられた、ということができよう。

3. 階層意識の変容

3.1 階層帰属意識、政党支持意識

ひとくちに階層意識といっても、さまざまな種類のものがある。しかし、5 回の SSM 調査を通じた変化を知ることができるのは、階層帰属意識、階級帰属意識、政党支持意識の 3 つしかない。これら 5 時点での追跡が可能な 3 つに加えて、複数時点間での比較が可能ないくつかの階層意識に関して、主要カテゴリーの比率の変化を示したのが図 7 である。

これらのうちで、5 回の調査を通じて変化の少ないのは階級帰属意識である。急激な社会変動にもかかわらずなぜ変化が少ないのか、日本社会においてなぜ 6 割もの人びとが自らを労働者階級と考えているのか、そして、ここでいう階級帰属意識がマルクス主義的な意味での階級意識を測定していることになるのかは、興味深い分析課題であるけれども、ここでは扱わない。以下では、変化の大きかった階層帰属意識と政党支持意識をとりあげて検討する。

この 2 つの意識の分布の推移には、共通して、1975 年を境とする変化がみられる。階層帰属意識では、1975 年まではいわゆる「中」意識（「中の上」あるいは「中の下」という回答）が増加し続けるが、それ以降はほとんど変化していない。SSM 調査でいえば、1985 年以降の「中」意識の減少を主張する者もいるけれども、75 年までの変化に比較すれば小さいものであり、「不明」の比率を除くと、変化はさらに小さいものになる。また、政党支持意識の変化で目立つのは、1975 年に社会党の支持率が大きく減少したことである。そして、社会党支持率も、それ以降は世間でいわれるほどには変化（減少）していないことがわかる⁴⁾。

ところで、このような時系列分析を行なう場合、い

わゆる加齢効果、世代効果、時代効果を弁別する必要がある。そこで、「中」意識について、年齢別、時点別の比率の変化をみたものが図 8 である。この図の特徴は、どの調査時点でも年齢層間の比率の差がほとんどないことである（1965 年の 20 代と 60 代は、やや異なっているけれども）。そして、1975 年に一斉に比率が上昇している。つまり、1975 年にみられた「中」意識の増加は、明らかにすべての年齢層、世代に影響を与えた時代効果によるというべきである。

図 9 は社会党の支持率を年齢別、時点別にみたものである。これは階層帰属意識ほどは単純ではない。まず、1955 年の各年齢層の 10 年後の状況は、1965 年の 10 歳づつ増加した年齢層をみればわかるが、その支持率は 10 年前の同じ年齢層の支持率とほぼ等しい。これは加齢効果というべきであり、人びとは歳をとるほど保守政党を支持する傾向がある。各時点での 20 代の支持率は大きく異なっている。これは世代効果というべきであり、社会党は若い世代の支持を急速に失ったのである。また、1955 年における最大の勢力基盤であった 20 代の支持率は、加齢と共に低下していくけれども、それでもどの時点でも、各年齢層間では最高の値を示している。これも世代効果というべきだろう。

しかし、それ以上に明らかな変化は、1975 年におけるすべての年齢層での大幅な支持率の低下である（ただし、高い年齢層ではもともと支持率が低かったため、低下はごくわずかに止まっている）。この結果、1965 年までは年齢層間でかなりの差異があったにもかかわらず、1975 年以降はそうした傾向も失われた。これは、加

図 7. 階層意識の推移

注) 実線は男性、破線は女性の回答。

図中に記したものの以外項目は以下のとおり。

(1) 職業満足 (満足), (2) 重要なもの (高い収入), (3) 生活満足 (満足), (4) 公平感 (社会は不公平), (5) 重要なもの (高い地位)。

4) 1995 年の政党支持意識については、いわゆる新党が出現して従来との比較は不可能であるため、「いわゆる新党ができる以前、つまり 4 年ほど前はどの政党を支持していましたか」という質問への回答によって、分布を求めたものである。

齢による効果というよりは、階層帰属意識の変化と原因を共通にする時代効果によるものでろう。

3.2 2つの転機

このような階層意識の1975年を境とする変化については、すでに坂元慶行(1988)が1985年のSSM調査データによる階層帰属意識の分析にもとづいて指摘している。坂元の分析によれば、回答者の階層帰属意識と世帯収入とは常にある程度の関連を示してきたけれども、両者の結びつきかたには途中から変化がみられる。そして、その転機は1973-74年の石油危機の頃ではないかということである。

この変化の意味を明らかにすることは、今後の分析課題であるけれども、筆者なりの予想を以下述べておく。

石油危機の影響については、バラ色の上昇基調からの暗転が従来から強調されてきた。しかし、たとえば「中」意識の減少傾向はみられない。これは、「今までのようにはいかない」という意識は一般化したけれども、それが必ずしも悲観的な意識と結びついたわけではなく、冷静に周囲を見渡したときに、それまで達成したものとそのことへの充足感を得た時代ということができるのではないかな。

ところで、1975年という時点は、前節でみた資源保有や機会の格差にも変化のみられた時期である。とくに収入格差に関しては、それまでみられた平等化への傾向から、むしろ格差の拡大傾向への変化が指摘された。それ以降、「資産格差の拡大」「階層の固定化」などは、マスメディアを通じても主張された。しかし階層意識の方は、それに対応して予想される「下」意識の増大とか、社会党支持率の上昇などの変化は現れていない。むしろ分布の安定性こそこの時期の特徴とい

図8. 年齢層別・調査時点別「中」意識比率

図9. 年齢層別・調査時点別社会党支持率

える。

ただし、すべての階層意識に変化がなかったというわけではない。図7にも示されているように、新しく加えた意識についても、1975年から95年にかけては、変化よりも安定性が目立つのは事実である。しかし、それらの中にあつて、破線で示した女性の性別役割意識は大きく変化しており、否定的な意識をもつ女性の比率は、この10年間に約25%も増大している(SSM調査では追跡できないけれども、他の調査結果によれば、男性についても同様の変化が認められる)。また、性別役割意識ほど大きな変化ではないけれども、高い地位につくことが「自分にとって重要である」と考える人の比率が約6%低下している点も注目し値する。

これらの事実は、従来の階層意識項目が、もはや人びとの意識をとらえきれないことを示していよう。その代表的な例が、これまで階層意識のいわば焦点として扱われてきた階層帰属意識である。階層帰属意識は、人びとの「物的な」豊かさ感覚と主としてかかわっており、この感覚はすでにある種の「飽和」状態にある(原, 1990; 盛山, 1990)。

他方、性別役割意識のように、新しい質問項目の中に大きな変化を示すものが存在するのは、要するに階層問題の局面が変化しつつあり、従来の指標や枠組ではとらえきれない階層状況が出現しつつあることの反映なのであろう。

具体的にはどのような状況なのか。これについて筆者は、以下のような予想を述べたことがある。

(1) 新しい階層問題の浮上

女性問題やマイノリティ問題など、これまでも存在してきた不平等や差別が、構造的な不平等(階層)の問題として社会的な認知を得るようになる。

(2) 新しい活動領域での活躍

地域活動，ボランティア活動，企業の環境保護活動など，従来は社会的地位などとは無関係と考えられていた活動領域や側面において，地位獲得(威信の追求)が目指されるようになる。

(3) 「脱階層群」の出現

「豊かな社会」を背景にして，従来の「中」意識をもつ人びと，つまり決して負け犬ではない人びとの間から，階層や地位の追求には「関心がない」「関係ない」という人びとが，層として出現する。

(4) 学歴意識の焦点化

「物的な」豊かさについての差異が，表面上はみえにくくなっているのと比較して，人びとの学歴には依然として明瞭な差異がある。しかも，SSM 調査の結果を待つまでもなく，① 学歴や進学に対する関心は高く普遍的であり，② 人びとの学歴観や学歴体験は屈折しており，③ 学歴の意義についての評価には差異がある。それが他の階層意識と関連しているようである。以上のような事実から，学歴意識は新たな階層意識の焦点となってくる。

これらの予想について細かい議論を行なうことも，今後の検討課題であり，本稿の範囲をこえている。ともあれ，1970 年代中頃を第 1 の転機とするならば，現

在は，階層意識を含めた日本社会における階層状況の，第 2 の転機といえることができる。

参 考 文 献

- Featherman, D.L., Jones, F.L., & Hauser, R.M. (1975). Assumptions of social mobility research in the U.S.: the case of occupational status. *Social Science Research*, 4, 329-360.
- 原 純輔 (1981). 階層構造論. 安田三郎他(編). 基礎社会学 IV: 社会構造, 東洋経済新報社, 34-54.)
- 原 純輔 (1990). 序論: 階層意識研究の課題. (原純輔(編). 現代日本の階層構造 2: 階層意識の動態, 東京大学出版会, 1-22.)
- 今田高俊 (1989). 社会階層と政治. 東京大学出版会.
- 今田高俊・原 純輔 (1979). 社会的地位の一貫性と非一貫性. (富永健一(編). 日本の階層構造, 東京大学出版会, 162-197.)
- 坂元慶行(1988). 「階層帰属意識」の規定要因. (1985 年社会階層と社会移動全国調査報告書 2: 階層意識の動態, 1985 年社会階層と社会移動全国調査委員会, 71-100.)
- 盛山和夫 (1990). 中意識の意味. 理論と方法, 5(2), 数理社会学会, 51-71.
- 安田三郎 (1971). 社会移動の研究. 東京大学出版会

—1997 年 4 月 5 日受付—